

(新) 企業活動の環境影響見える化手法調査 20百万円(0百万円)

総合環境政策局環境経済課

1. 事業の概要

環境と経済の統合的向上のためには、環境負荷が少ない事業活動等が、社会や消費者に評価されるような経済の姿に変えていくことが望まれる。

その際、使用後も含めた物流システム等、製品やサービス提供全体に関して設計を行う段階において、トータルで見た環境負荷を減らすことにつながるようにしていくことが望まれる。そのため、事業者が、全体的な環境負荷を減らすように設計することにインセンティブが働く必要がある。

現在、製品、サービスについては、製造から廃棄までライフサイクルで評価を行う手法が開発されている。しかしながら、企業活動については必ずしも、このような評価手法は確立していない。

そこで、環境報告書をはじめとする各企業の情報提供を元に、個々の企業の事業活動に関わる環境負荷や環境配慮の全体について、一定の評価、情報提供を行うための新たな手法を開発する。

2. 事業計画

(1) 事業活動評価状況調査

環境報告書等の企業による情報開示の項目と、それらの項目を活用できるLCA調査手法について、一般的な調査を行う。

(2) 特定業種評価手法研究

一部の事業分野を選択して、実際の評価手法を研究・検証する。

(3) 一般化に向けた研究・開発

上記で調査・研究を行った内容の一般化に向けて事業分野ごとの考え方の整理を行い、翌年度以降の研究開発のための課題を抽出する。

3. 施策の効果

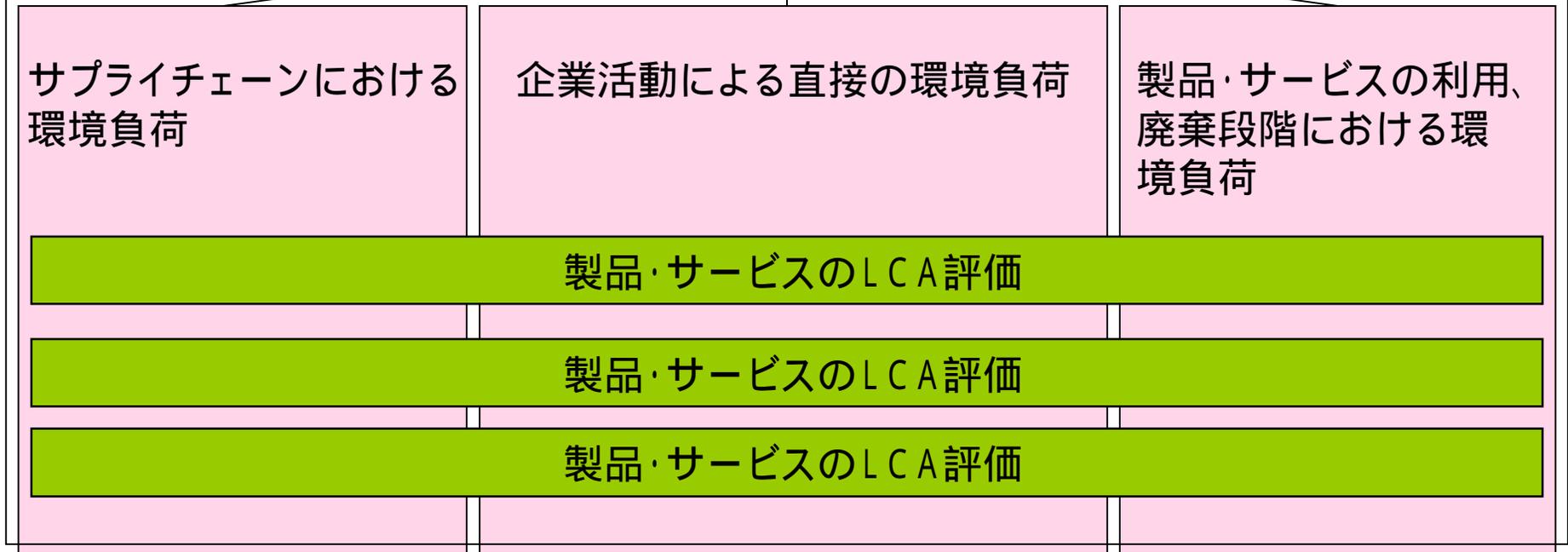
企業活動について、原料調達から製品廃棄まで含めた評価を行う際の手がかりを得ることができるようになる。これにより、財の市場や資本市場において、企業の評価を広い観点から行うことができるようになる。また、企業が自ら、情報開示する際にも活用することができる。

4. 備考

調査費 20,000千円 内訳 事業活動評価状況調査等 20,000千円

企業活動の環境影響見える化手法調査

企業活動に伴う環境負荷総体を評価する手法の調査研究



環境負荷総体の評価を基に企業活動を評価
企業が幅広く環境配慮を行うインセンティブとする。

製品・サービス提供全体に関して設計を行う段階において、トータルで見た環境負荷を減らすことを促進するため、企業活動に関連する環境負荷をトータルで評価する方法を検討する。まずは、環境報告書等の既存情報を基に、製品・サービスのLCA評価手法を企業活動全体の評価につなげるための手法を研究する。